

平成24年度事業計画決定の件

平成24年度事業計画書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

I. 概 説

平成24年度は、建築士法に規定された法定団体として「建築士事務所の業務の適正な運営」及び「建築士事務所の開設者に設計等を委託する建築主の利益の保護」を図るための事業とともに、改正建築基準法、改正建築士法等の的確な実施と運用に向けての諸活動を引き続き行う。また、「一般法人及び一般財団法人に関する法律」等に基づく特例民法法人の新法人への移行義務付けにより、本協会が平成25年度に新たに一般社団法人としてスタートするために準備する年度でもある。協会組織、会計処理、支部との関係等諸課題を会員の協力のもと、新法人の規律ある円滑な運営に向け適切に対処し、来年度に一般社団法人として新たに出発できるよう取り組む。

昨年は、東日本大震災をはじめ国内外で多くの災害に遭遇した1年であった。被災地の復興はまだ時間がかかる見込みだが、建築士事務所の会員は初期段階の応急危険度判定等に真摯に取り組み、復旧復興にも積極的に参画している。それは、建築技術の適用やコミュニティ再生などの面で、建築専門家や良質な建築こそが大きな役割を果たすことをあらためて認識するものである。本協会はこの災厄に学びながら、大阪におけるリスクマネジメントを考えるとともに、これからの地域社会をどのように構想し、どのようにそれを専門家と社会が支えるかについて、会員が一体となって追及・実践しなければならない。我々は社会における建築士事務所の責任を着実に果たす責務があり、そのためにも建築士事務所の資質を高め、会員相互に協力して後進の人材を育てる環境を形成する必要がある。

本協会は、業務の適正な執行に責任を持って取り組み、府民にとって信頼される建築士事務所の多くの仲間を集め、建築設計監理業を営む者の府内唯一の業界団体として、また、自律的な団体として府民の安全安心に一層寄与するよう努めるものである。

II. 重点事項

1. 専門家としての社会的貢献と法定団体に課せられた任務の着実な実施
2. 一般社団法人へ円滑に移行するための具体的な取り組み
3. 会員増強と魅力ある建築士事務所協会づくりへの積極的な取り組み
4. 建築士事務所経営への一層のサポート体制の充実と専門家等人材の育成
5. 建築相談や耐震評価などを通じた府民への安心安全への寄与
6. まちづくりや建築物の景観、環境技術に関わる取り組み
7. 東日本大震災など災害復興への協力や支援及び災害に対応できる体制の確立

Ⅲ. 委員会別事業計画案

常設委員会

1. 総務委員会

1. 平成25年度の一般社団法人への移行に向けた認可申請
2. 会の運営と財政に関すること
 - (1) 会運営の合理化と効率化を促進する施策
 - (2) 会財政の安定化をはかる施策
 - (3) 定款、細則の立案及び規程・規則等の審査
3. 会事業の円滑な推進
 - (1) 各委員会事業の調整をはかる委員長会議の招集
 - (2) 新規事業の企画を推進するための会議の招集
 - (3) 支部組織の強化と活動への支援
4. 中華民国室内設計裝修商業同業公会全国連合会との交流
5. 会員相互の情報交換に関する事業
 - (1) 通常総会懇親会、納涼懇親会、新春講演会、新年会員交礼会
 - (2) 4団体合同忘年懇親会、14団体合同新年交礼会
6. 会員の福利厚生制度の推進に関すること
 - (1) 日事連賠償責任保険への加入促進
 - (2) 厚生施設の利用推進
7. 建築士事務所登録・年次報告事務の適切な処理
8. 賛助会員会の交流支援
9. 近畿ブロック協議会活動への協力と各単位会との連携
10. 日事連の会務・事業運営への提案と協力
11. その他会運営に係わる調整等

2. 事業委員会

1. 建築士事務所の業務および経営に関する事業
 - (1) 業務報酬
 - ・業務報酬基準の適正活用検討研究会の検討結果による「業務実態調査」等への協力
 - ・「事務者のための新しい業務報酬基準の適正活用」講習会の実施協力
 - (2) 建築士事務所選定方法の適正化
 - ・「公共建築物の設計者の選定ならびに適正な報酬に関する要望」
 - 「登録申請の合理化についての要望」等自治体へのキャンペーン
 - (3) 経営改善
 - ・CS研究会の成果（知見）の水平展開
 - (4) その他
2. 建築士事務所の業務の適性化と技術向上のための各種講習および研修事業
 - (1) 建築士法に基づく講習会
 - 1) 管理建築士講習実施協力
 - 2) 建築士事務所に属する建築士の定期講習実施協力
 - (2) 建築士法に基づく建築士事務所の開設者に対する研修
 - 1) CS、コンプライアンス、BCP等
 - 2) 建築士法に基づく「建築士事務所の管理研修会」
 - (3) 各種研修会
 - 1) 社会・時代の要請に関するテーマ
 - ・環境問題
 - ・リニューアル等
 - 2) 最新の技術に関するテーマ
 - 3) その他

- (4) 建築CPD情報提供制度の普及・活用促進
 - (5) 新規登録建築士事務所対象 業務研修会
 - (6) 住宅金融支援機構融資住宅調査技術者登録講習会
 - (7) 講演会
 - (8) その他
3. 社会貢献および建築士事務所協会の存在を発信するための事業
- (1) 各種イベント参加
 - (2) 住宅まちづくり教育 出前講座の実施協力
 - (3) その他
4. リニューアルに関する支援事業
- (1) 大阪府分譲マンション管理・建替えサポートシステム相談・実務アドバイザーの育成
 - (2) 大規模改修工事に関する各種情報提供
 - (3) その他
5. 近畿各建築士事務所協会および大阪府建築士会との交流・連携のための事業
- (1) 講習会・研修会の共同開催
 - (2) その他

3. 情報委員会

1. 電子情報に関する事業
- (1) 「HP」の内容の更新
 - (2) 「HP」への一般消費者・協会員が積極的アクセス・参加の促進
 - (3) メール配信の充実
2. 一般広報に関する事業
- (1) 建築士事務所のキャンペーンの実施
 - (2) 2012年児童画展の実施
 - (3) 各種広報手段の研究・企画
3. 編集・発行に関する事業
- (1) 会誌「まちなみ」の編集・発行
 - (2) 「会員名簿」・「大阪府建築士事務所名簿」の発行
 - (3) 日事連「月間・日事連」に対する編集協力
4. 見学・研修に関する事業
- (1) 竣工建物の見学会の実施
 - (2) 施工現場の見学研修会の実施
 - (3) 建材工場・研究施設の見学研修会の実施

4. 法規委員会

1. 建築関連法令に関すること
- (1) 建築・開発関係行政に関する研究と提言・啓発
 - 1) 建築関係法令・条例及びその運用・申請手続き等に関する研究と提案
 - 2) 建築基準法令・条例及びその運用・申請手続きに関する情報収集・提供
 - 3) 建築基準法令・条例及びその運用・申請手続きに関する要望のまとめ
 - 4) まちづくり関係法令・条例の運用手続きの提案・要望と情報収集・提供
 - 5) 消防法令・条例及びその運用等に関する検討及び情報収集・提供
 - 6) 大阪府建築安全マネジメント計画の推進
 - (2) 環境関係法令・条例に関する情報収集、研究
 - (3) 福祉関係規程に関する情報収集、研究、提案
 - (4) 建築基準法令解説書の改訂
 - (5) 大阪府内の行政庁との協力体制の確保
 - 1) 本会委員会と大阪府内行政庁との行政懇談会の開催
 - 2) 各支部が行う行政懇談会へ本委員会の参画・協力

(6) 日本建築士事務所協会連合会の近畿ブロックの各単位会との交流・連携

2. 優良工事監理事務所制度に関すること

(1) 「大阪・工事監理の星」(大阪・優良工事監理建築事務所制度)の普及

1) 登録に関する事項

- ・申請の受付業務
- ・登録証の交付
- ・登録名簿の作成
- ・登録事務所データの管理

2) 審査会議事務局に関する事項

- ・審査会議の開催等

3) 指定講習会に関する事項

- ・研修委員会の開催
- ・講習会の企画と実施
- ・受講者データの管理

4) 制度の見直しに関する事項

5) 広報に関する事項

- ・ホームページへの掲載
- ・登録名簿の各機関への配布
- ・一般市民へのPR活動

5. 建築相談委員会

1. 建築相談委員会の業務内容

(1) 建築相談会運営

(2) 建築事務所への苦情解決業務への支援

(3) 司法機関、行政機関及び法曹界との協力体制構築

(4) 業務(建築設計・工事監理)に係るトラブル相談

(5) 相談記録等のデータ整理

(6) 大阪市重度心身障害者(児)住宅改修費給付事業審査業務

(7) その他相談会等への委員派遣

6. まちづくり委員会

1. まちづくりに関する企画、調査、研究等

(1) 大阪府内市町村のタウンウォッチングの実施

(2) まちづくり事例・手法・助成制度等の調査・研究

(3) 他府県のまちづくり事例の調査・研究

(4) まちづくりに関するセミナーの実施

2. 大阪府内のまちづくり事業・施策への提言・協力

(1) 市町村のまちづくりなどに参画・連携・協力

(2) (財)大阪府都市整備推進センターまちづくり事業部への提言・協力

(3) 大阪府やさしいまちづくり府民会議への提言・協力

(4) 大阪美しい景観づくり推進会議への提言・協力

(5) 地域の学校・まちづくり団体等への講師の派遣

3. 景観整備機構に関する事業

(1) 景観に関する講演会・講習会・研修会

(2) 良好な景観形成事業者に対し、委員の派遣、情報提供、相談その他の援助

(3) 良好な景観形成づくりの動きがある地域に対する調査・研究

(4) 良好な景観形成を促進するため市民や地域住民への啓発

(5) 他府県の取組みの調査・研究

4. 官公庁等からのまちづくり・景観に関連する受託業務等

(1) 景観形成ガイドライン作成について

5. 住まい・まちづくり担い手事業(長期優良住宅等推進環境整備事業)に関する事業

特別委員会

1. 会勢特別委員会

会員増強は最優先テーマ。

1. 管理建築士講習における入会キャンペーン事業
2. 建築士講習における入会キャンペーン事業
3. 府民への周知キャンペーン事業
4. 各委員会・支部と連携した入会促進策の拡充
5. 各委員会・支部と連携した退会防止策の検討
6. 新規登録事務所に向けた入会キャンペーン
7. 新入会員ガイダンスの開催

2. 表彰委員会

大阪府知事表彰、国土交通大臣表彰、国家褒章、叙勲等の候補者推薦に関する事項

3. 倫理委員会

会員の業務秩序の維持、定款及び懲戒規程の運営に関する事項

4. 技術委員会

1. 建築構造技術に関する調査・研究及び研修事業の企画
 - (1) 構造技術専門委員会の運営
 - (2) 建築基準法改正に伴う調査・研究・資料収集
 - (3) 構造計算適合性判定業務に関する調査・研究・資料収集
 - (4) 津波・土砂災害に関する調査及び研究
 - (5) 構造関係講習会・研修会の企画・実施
 - (6) 日事連構造技術専門委員会との連携
 - (7) 構造設計Q&A集の改訂
2. 設備専門委員会の運営
 - (1) 建築設備技術に関する調査・研究と事業委員会と連携して講習会等の企画・実施

5. 指導委員会

建築士法に基づく、建築士事務所の業務に対する建築主その他の関係者からの苦情の解決をする業務に取り組みとその方策の構築

6. 建築物耐震診断・補強設計評価委員会

建築物耐震診断の適正な評価の実施

7. 団体等派遣候補者選定委員会

各種団体等から本会活動にとって有意義であると考えられる会員の派遣要請に関し、適確な人選を行い透明性や公正性の確保

8. 規程改正等検討特別委員会

- (1) 現行の定款と規程等との整合性をはかり、変更案等の作成
- (2) 本会に必要な規程等の制定案及び変更案の作成
- (3) 理事会、各委員会からの照会事項に関する回答
- (4) その他前各号に関連する事項